

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	北川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	2,762,887	2,748,109	実質収支比率	11.5	1.9
人口	22年国調(人)	1,367	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	2,431,230	2,488,846	経常収支比率	65.4	80.1
	17年国調(人)	1,478		過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	×	実質収支	331,657	259,263	(※1)	(65.4)	(80.1)
	増減率(%)	-7.5		山振	○	実質単年度収支	×	単年度収支	176,092	235,892	標準財政規模	1,354,896	1,205,647
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	1,425	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	155,565	23,371	財政力指数	0.16	0.17
	うち日本人(人)	1,422		284	318	指数表選定	○	積立金取崩し額	132,194	-24,478	公債費負担比率	10.9	13.4
	24.03.31(人)	1,433	第2次	40.0	40.3			積立金	317,048	1,500	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	1,433		135	141			繰上償還金	62,100	-	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-0.6	第3次	19.0	17.9			標準財政収入額	183,560	187,501	連結実質赤字比率	-	-
うち日本人(%)	-0.8	291		330			標準財政需要額	1,225,584	1,081,643	実質公債費比率	3.0	6.6	
面積(km ²)	196.91		41.0	41.8			標準税収入額等	235,004	239,236	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	7						経常経費充当一般財源等	840,173	913,394	資金不足比率(※4)			
世帯数(世帯)	598						歳入一般財源等	1,965,766	1,847,072				
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	1,164,823	1,254,629			
	市区町村長	1	6,980	一般職員	38	108,072	2,844	うち公的資金	1,128,823	1,176,029			
	副市区町村長	1	6,070	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	145,177	27,309			
	教育長	1	5,680	うち技能労務職員	2	5,154	2,577	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,360	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	175,000	175,000			
	議会副議長	1	1,910	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	811,048	494,000			
	議会議員	6	1,630	合計	38	108,072	2,844	減債基金	190,763	252,779			
					ラスパイレス指数(※6)	103.1	(95.3)		その他特定目的基金	874,232	852,701		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1) 一般会計		(3) 北川村国民健康保険特別会計		(6) 北川村簡易水道特別会計		(7) 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	(17) (株)きたがわジャルダン						
(2) 北川村代替輸送特別会計		(4) 北川村後期高齢者医療特別会計				(8) 高知県広域食肉センター事務組合							
		(5) 北川村介護サービス事業特別会計				(9) 中芸広域連合							
						(10) 中芸広域連合							
						(11) 高知県市町村総合事務組合							
						(12) 高知県市町村総合事務組合							
						(13) 高知県市町村総合事務組合							
						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合							
						(15) 高知県後期高齢者医療広域連合							
						(16) 安芸広域市町村圏事務組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	199,424	7.2	199,424	15.5	普通税	197,919	99.2	-	
地方譲与税	16,748	0.6	16,748	1.3	法定普通税	197,919	99.2	-	
利子割交付金	457	0.0	457	0.0	市町村民税	42,026	21.1	-	
配当割交付金	166	0.0	166	0.0	個人均等割	1,670	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	33,793	16.9	-	
地方消費税交付金	11,943	0.4	11,943	0.9	法人均等割	3,167	1.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,396	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	148,082	74.3	-	
自動車取得税交付金	3,383	0.1	3,383	0.3	うち純固定資産税	139,165	69.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,647	2.3	-	
地方特例交付金	139	0.0	139	0.0	市町村たばこ税	3,164	1.6	-	
地方交付税	1,262,185	45.7	1,045,840	81.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,045,840	37.9	1,045,840	81.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	216,345	7.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,505	0.8	-	
(一般財源計)	1,494,489	54.1	1,278,144	99.5	法定目的税	1,505	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	1,505	0.8	-	
分担金・負担金	32,625	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	29,508	1.1	342	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	4,010	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	123,426	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	549,314	19.9	-	-	合計	199,424	100.0	-	
財産収入	18,969	0.7	3,153	0.2					
寄附金	861	0.0	-	-					
繰入金	103,876	3.8	-	-					
繰越金	259,263	9.4	-	-					
諸収入	36,946	1.3	2,775	0.2					
地方債	109,600	4.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	2,762,887	100.0	1,284,414	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	99.6	98.3
(%)	年	99.9	99.1
	合計	99.6	98.2
	市町村民税	99.6	99.5
	純固定資産税	99.6	98.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	74,787	実質収支	16,482
簡易水道	4,126	再差引収支	853
上水道	-	加入世帯数(世帯)	261
工業用水道	-	被保険者数(人)	411
交通	-	被保険者	65
国民健康保険	26,704	1人当り	142
その他	43,957	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	142
		保険給付費	360

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,229	1.8	-	44,218	
総務費	802,983	33.0	32,679	618,252	
民生費	270,002	11.1	3,776	210,587	
衛生費	108,461	4.5	1,328	97,893	
労働費	12,353	0.5	-	328	
農林水産業費	214,510	8.8	133,461	67,711	
商工費	44,552	1.8	2,808	13,245	
土木費	153,629	6.3	134,503	72,515	
消防費	82,278	3.4	17,793	69,761	
教育費	135,835	5.6	9,391	96,416	
災害復旧費	348,522	14.3	-	129,307	
公債費	213,876	8.8	-	213,876	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,431,230	100.0	335,739	1,634,109	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	597,816	24.6	537,453	463,748	36.1
人件費	341,782	14.1	301,516	290,075	22.6
うち職員給	180,860	7.4	147,707	-	-
扶助費	42,158	1.7	22,061	21,897	1.7
公債費	213,876	8.8	213,876	151,776	11.8
元利償還金	213,840	8.8	213,840	151,740	11.8
うち元金	199,406	8.2	199,406	137,306	10.7
うち利子	14,434	0.6	14,434	14,434	1.1
一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0
その他の経費	1,149,153	47.3	838,314	376,425	29.3
物件費	366,178	15.1	189,744	123,041	9.6
維持補修費	11,163	0.5	10,281	8,965	0.7
補助費等	320,762	13.2	244,224	193,169	15.0
うち一部事務組合負担金	185,515	7.6	185,515	160,420	12.5
繰出金	74,787	3.1	64,235	46,810	3.6
積立金	361,773	14.9	315,340	-	-
投資・出資金・貸付金	14,490	0.6	14,490	4,440	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	684,261	28.1	258,342	-	-
うち人件費	6,726	0.3	5,326	-	-
普通建設事業費	335,739	13.8	129,035	-	-
うち補助	186,935	7.7	31,159	-	-
うち単独	139,112	5.7	95,184	-	-
災害復旧事業費	348,522	14.3	129,307	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,431,230	100.0	1,634,109	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 高知県北川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,760	2,429	332	156	104	1,165	
2 北川村代替輸送特別会計	19	19	0	0	16		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,763	2,431	332	156		1,165	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 北川村国民健康保険特別会計	229	213	16	16	23				
2 北川村後期高齢者医療特別会計	28	28	0	0	8				
3 北川村介護サービス事業特別会計	19	19	0	0	13				
4 北川村簡易水道特別会計	17	14	3	0	4	5	3		法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				17		5	3		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	932	907	25	25		48		一般会計
2 高知県広域食肉センター事務組合	32	31	1	1	4			一般会計
3 中芸広域連合	1,153	1,026	127	51		186	24	一般会計
4 中芸広域連合	1,417	1,405	12	12				介護保険事務特別会計
5 高知県市町村総合事務組合	4,960	4,760	200	200	4			一般会計
6 高知県市町村総合事務組合	15	15	0	0				公営企業会計等
7 高知県市町村総合事務組合	235	225	10	10				保健医療事務特別会計
8 高知県後期高齢者医療広域連合	80	76	4	4				一般会計
9 高知県後期高齢者医療広域連合	130,399	127,957	2,442	2,442	31			後援施設事務特別会計
10 安芸広域市町村圏事務組合	1,130	1,087	43	43		2,634	120	一般会計
11 こうち人づくり広域連合	141	134	7	7				一般会計
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,794		2,861	144,724	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (株)きたがわジャルダン	▲12	25	31						
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等							31		

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	305,247	247,132	151,740	13.0	元利償還金	1,385,045	1,254,629	1,164,823	99.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	4,110	3,472	3,148	0.3
進元利償還金	781	886	979	0.1	組合等負担等見込額	182,017	162,937	144,724	12.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	31,349	21,897	20,680	1.8	退職手当負担見込額	423,009	405,864	410,369	35.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	46	92	36	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計 (A)	337,423	270,007	173,435		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計 (E)	1,994,181	1,826,902	1,723,064	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	1,665,798	1,715,886	2,009,151	171.8
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	1,953,804</			

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県北川村

人口	1,425人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,422人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.91	km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	2,762,887	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,431,230	千円		
実質収支	155,565	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,354,896	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	1,164,823	千円		

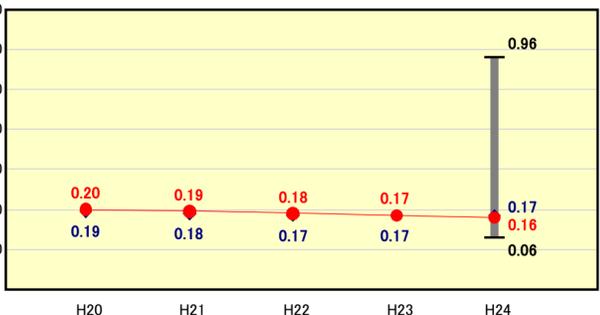


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 43/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

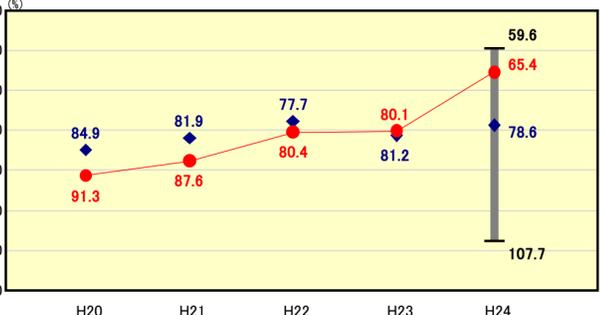


財政力指数の分析欄
 類似団体平均と同等であるが、全国平均及び県平均を大きく下回っている。税収は大きな減少はないが、近年の普通交付税の増加に伴い、指数が減少傾向にある。また、今後の景気の動向などによっては、固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。人口減少や高齢化、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳入の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [65.4%]

類似団体内順位 6/131 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

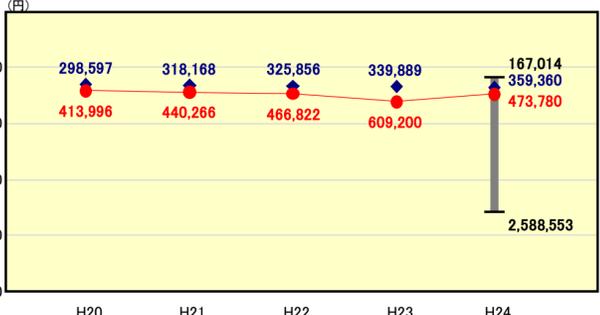


経常収支比率の分析欄
 経常経費削減や起債任意繰上償還などの行財政改革の実施により、年々改善している。平成24年度は新たな費目の創設により普通交付税が大幅に増加したことに伴い、類似団体を下回っている。数値の改善は近年の普通交付税増額が大きな要因の一つであり、地方交付税への国の別枠加算が廃止されれば、別枠加算前の水準に戻る可能性もあるため、引き続き財政の健全化に向けて取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [473,780円]

類似団体内順位 98/131 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

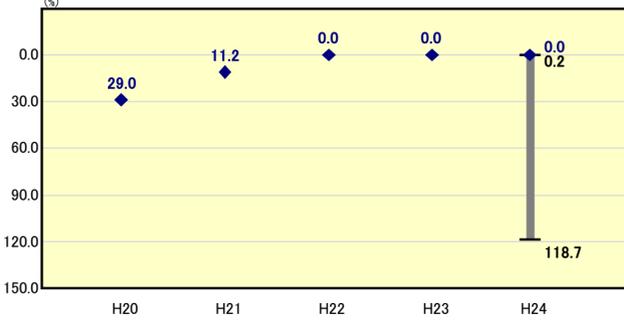


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 地籍調査の事業規模が大きいことやふるさと雇用再生特別基金事業などを実施したことに伴い、類似団体平均を上回っている。これまで行財政改革により、人件費(定員管理)及び物件費の削減に取り組む基礎的な数値は減少しているため、今後も歳出削減に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

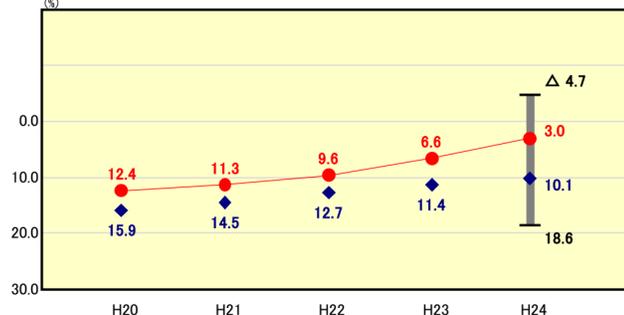


将来負担比率の分析欄
 起債任意繰上償還による地方債残高の減少や充当可能基金の増加により、比率は健全な数値となっている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業等の総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.0%]

類似団体内順位 3/131 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

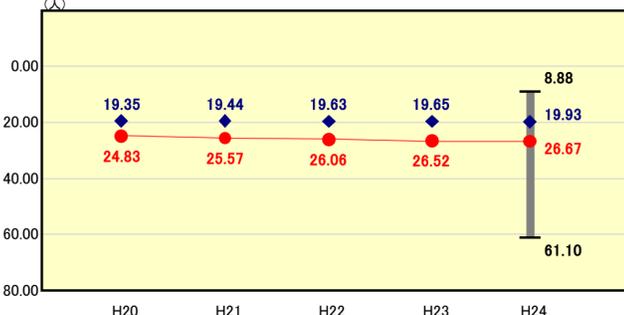


実質公債費比率の分析欄
 公債費償還のピークを終え、任意繰上償還にも取り組んでいることにより減少傾向にあり、今後も数値は改善していく見込みである。今後は情報通信基盤整備事業の償還開始や簡易水道施設の耐震化、防災対策、観光施設整備など多額の経費が必要な事業もあり、財政状況・将来負担を勘案しながら取り組む必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.67人]

類似団体内順位 97/131 全国平均 7.00 高知県平均 9.77



人口千人当たり職員数の分析欄
 集中改革プランに基づき職員数の削減に努めたが、類似団体の中でも人口規模が小さく、数値は高い状況にある。必要な行政サービス提供等も見極め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.1]

類似団体内順位 65/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体とほぼ同水準にある。平成23年度からは国が給与削減を実施したことに伴い数値が増加している。今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

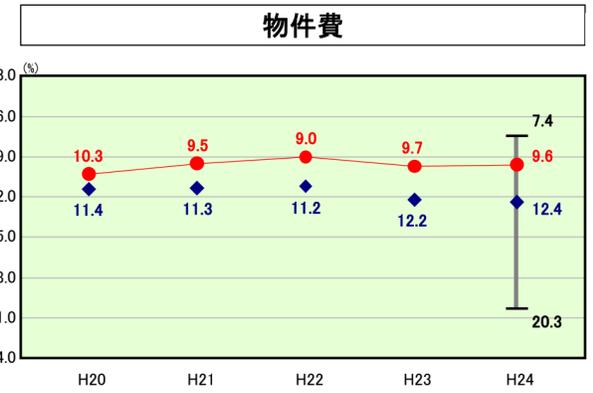
高知県北川村

経常収支比率の分析

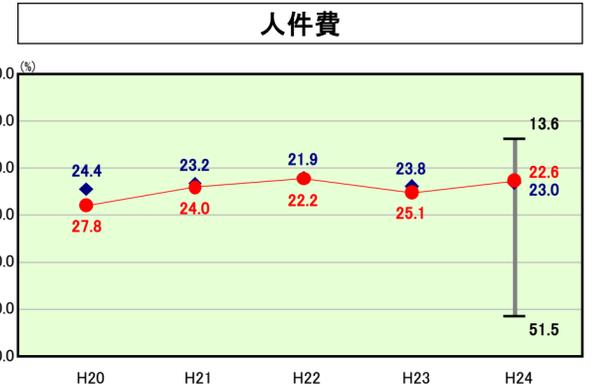
人口	1,425人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,422人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	196.91	km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	2,762,887	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,431,230	千円		
実質収支	155,565	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O
標準財政規模	1,354,896	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O
地方債現在高	1,164,823	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



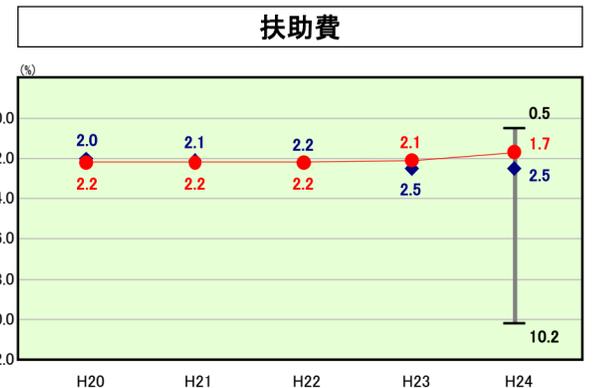
物件費の分析欄
経常的な物件費については、行財政改革により削減に努めており類似団体数値を下回っている。今後も経費削減に向けて取り組んでいく。



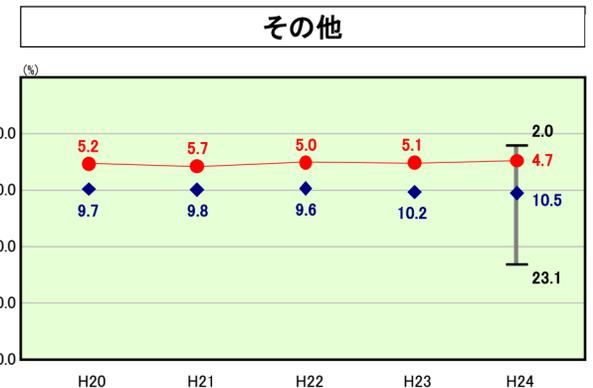
人件費の分析欄
基礎的な人件費に係る数値は減少傾向にあるが、平成23年度は地方議員年金制度廃止に伴う負担金の増加や赤字解消のために退職手当組合への負担金が増加したことに伴い数値が増加している。今後も適正な定員管理などに取り組んでいく。



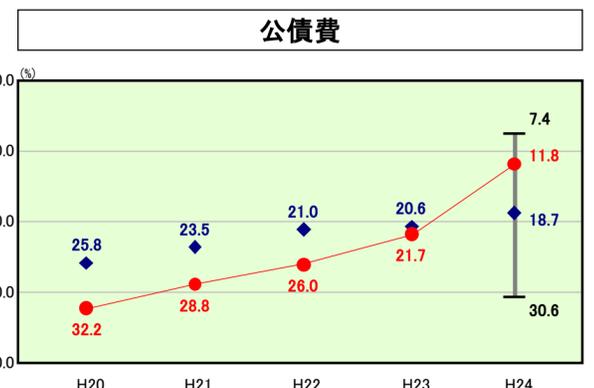
補助費等の分析欄
平成21年度から保健福祉業務を一部事務組合で開始したことに伴い数値が増加している。ゴミ・尿処理や介護保険、火葬場、保健福祉など一部事務組合で取り組む業務も多く削減は難しい。今後は補助費等以外の経費について削減を図る。



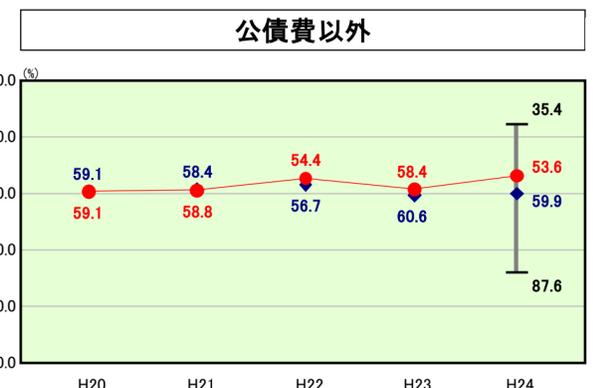
扶助費の分析欄
類似団体と同水準で推移しているが、平成24年度は各事業の対象者数減少などにより減少している。今後も大きな増減なく推移していくと見込まれる。



その他の分析欄
数値は類似団体を大幅に下回っており、今後も大幅な増減はないと見込まれる。



公債費の分析欄
近年、起債任意繰上償還に積極的に取り組んでおり、数値は年々改善している。平成24年度は任意繰上償還の効果と負担の大きい起債の償還を終えたため、大幅に改善している。平成26年度からは情報通信基盤整備事業の償還が開始するため、数値の増加が見込まれる。また、大規模事業の実施も予定されており、今後も起債を財源とする事業については、財政状況を勘案し実施していく必要がある。



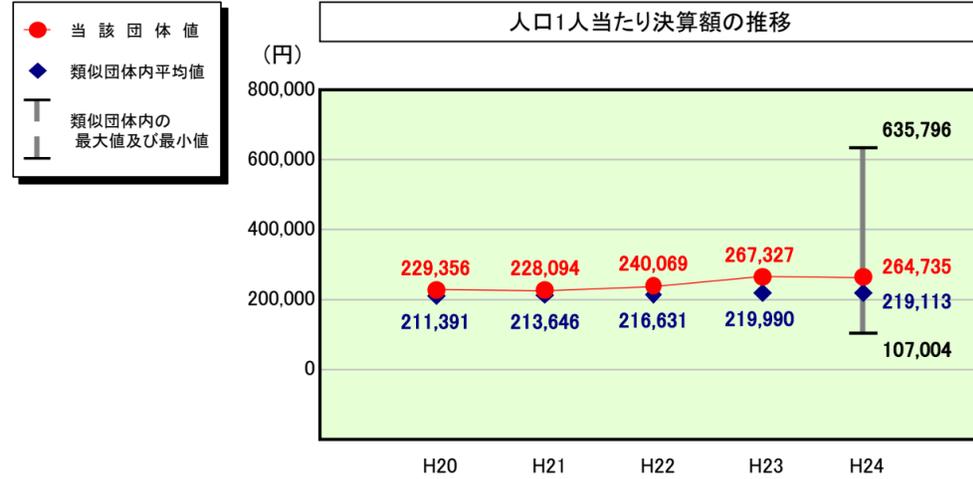
公債費以外の分析欄
数値は類似団体と同水準で推移し、平成24年度は類似団体を少し下回る。これは歳入に占める普通交付税の割合が高いため、数値は普通交付税の増減に大きく影響されるものである。今後も継続して経常的な歳出の削減に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県北川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

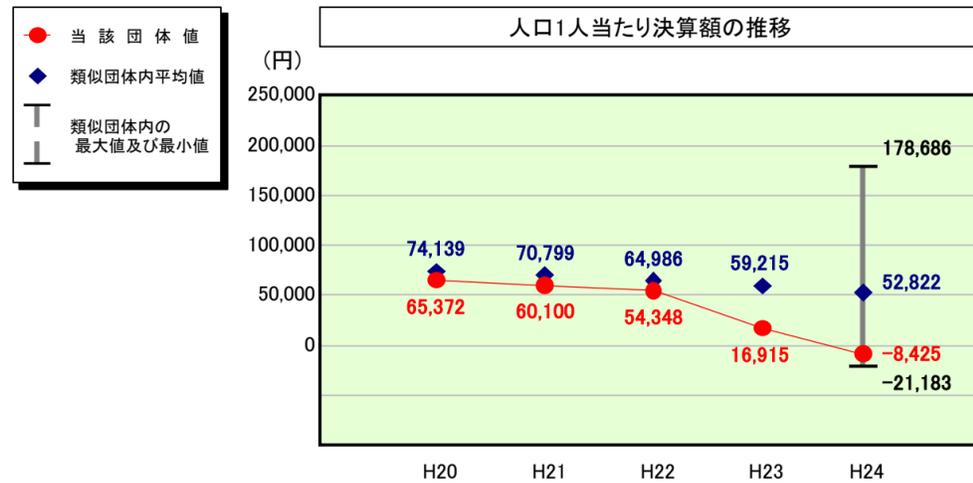
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	341,782	239,847	181,230	32.3
賃金(物件費)	31,494	22,101	17,081	29.4
一部事務組合負担金(補助費等)	44,238	31,044	26,636	16.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,254	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	3,720	2,611	8,709	▲70.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,726	4,720	3,938	19.9
▲退職金	▲50,712	▲35,587	▲20,735	71.6
合計	377,248	264,735	219,113	20.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	26.67	19.93	6.74
ラスパイレス指数	103.1	102.3	0.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

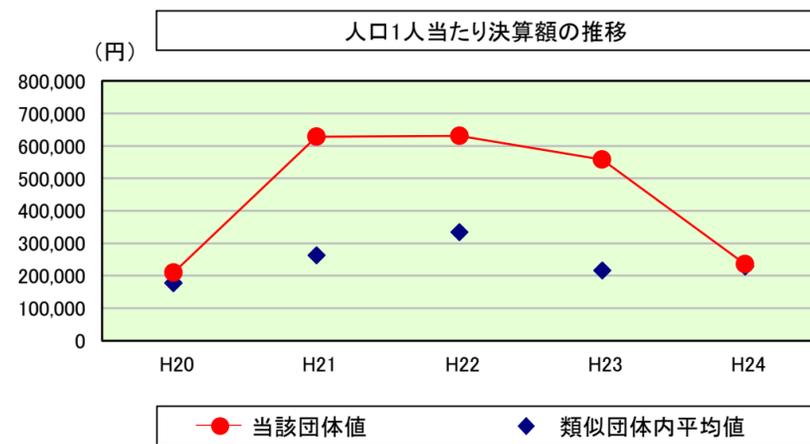


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	151,740	106,484	143,965	▲26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	979	687	29,982	▲97.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	20,680	14,512	7,394	96.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,919	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	36	25	39	▲35.9
▲特定財源の額	-	-	▲7,859	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲185,441	▲130,134	▲123,617	5.3
合計	▲12,006	▲8,425	52,822	▲115.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

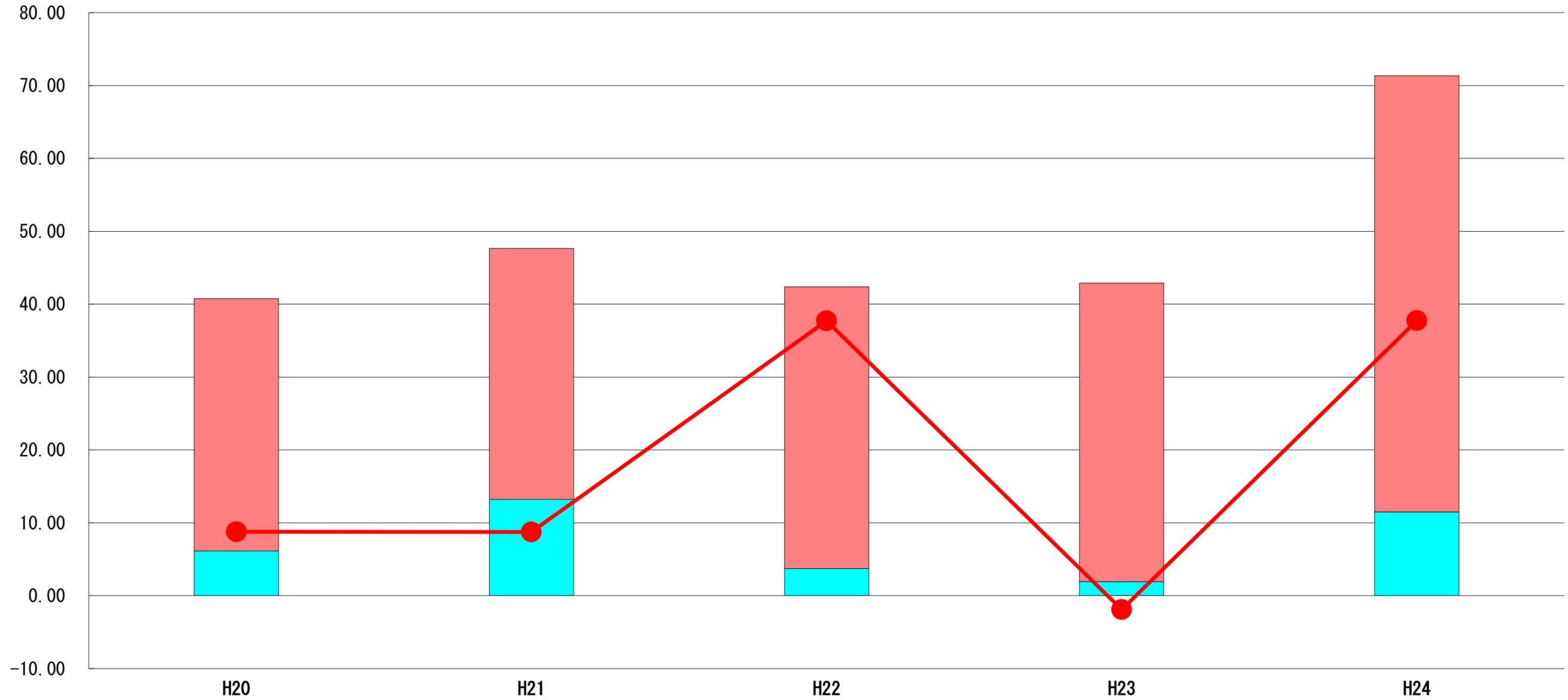
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	312,827	209,951	▲24.2	176,539	9.4	▲33.6
うち単独分	164,496	110,400	3.5	75,430	12.9	▲9.4
H21	933,515	628,207	199.2	262,834	48.9	150.3
うち単独分	583,400	392,598	255.6	147,509	95.6	160.0
H22	920,592	631,407	0.5	334,234	27.2	▲26.7
うち単独分	689,262	472,745	20.4	135,366	▲8.2	28.6
H23	798,745	557,394	▲11.7	216,155	▲35.3	23.6
うち単独分	274,845	191,797	▲59.4	108,827	▲19.6	▲39.8
H24	335,739	235,606	▲57.7	228,305	5.6	▲63.3
うち単独分	139,112	97,622	▲49.1	86,611	▲20.4	▲28.7
過去5年間平均	660,284	452,513	21.2	243,613	11.2	10.0
うち単独分	370,223	253,032	34.2	110,749	12.1	22.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

高知県北川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		34.65	34.43	38.61	40.97	59.86
 実質収支額		6.13	13.24	3.75	1.94	11.48
 実質単年度収支		8.79	8.74	37.70	▲ 1.91	37.74

分析欄

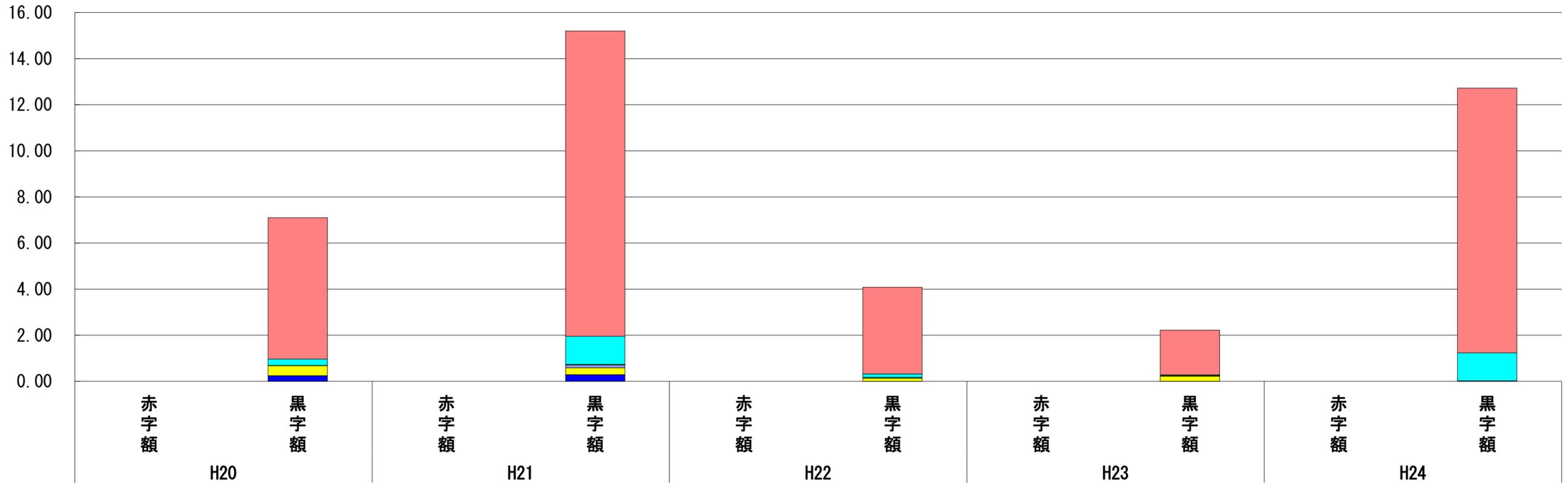
財政調整基金残高は近年取り崩しを行っておらず、利子等の積立により徐々に増加している。
 実質単年度収支は、平成22年度は起債任意繰上償還(約500百万円)を実施していることに伴い増加している。平成23年度は災害復旧事業の繰越により、翌年度に繰り越すべき財源が多額であったため、マイナスとなっている。平成24年度は地方交付税の増加に伴い増加している。
 財政状況も徐々に改善しており、財政調整基金など大幅な減少なく推移すると見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

高知県北川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.13	13.24	3.75	1.94	11.48
北川村国民健康保険特別会計		0.28	1.22	0.15	0.02	1.22
北川村後期高齢者医療特別会計		0.00	0.03	0.04	0.04	0.02
北川村簡易水道特別会計		0.01	0.12	0.00	0.00	0.00
北川村代替輸送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北川村介護サービス事業特別会計		0.43	0.30	0.14	0.22	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.25	0.29	0.00	-	-

分析欄

各会計は各年度黒字となっている。一般会計の財政状況も改善しており、今後も黒字で推移していくと見込まれる。
 しかし、一般会計から基準外繰入を実施している特別会計もあり、今後は各特別会計の事業の見直し、適正な運営が行えるように歳入確保・歳出削減に取り組む。
 国保特会については、歳入の返還金があるため繰り越したにすぎない。

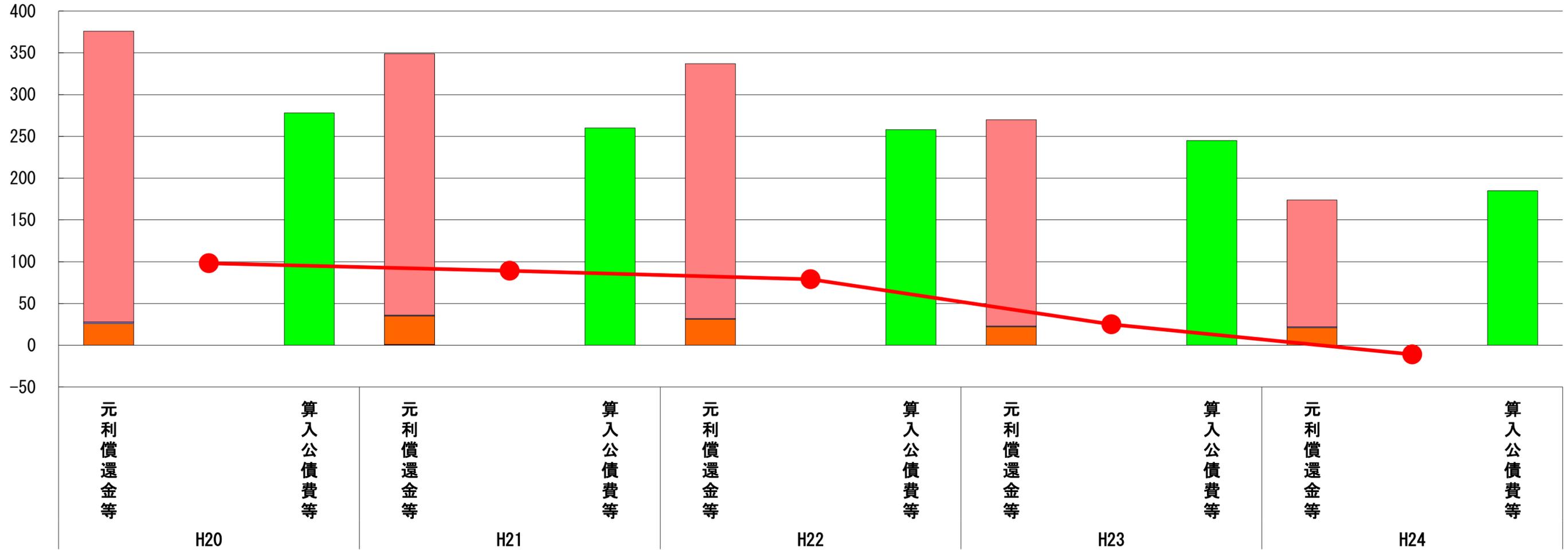
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県北川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		348	313	305	247	152
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2	1	1	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	34	31	22	21
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		278	260	258	245	185
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		98	89	79	25	▲ 11

分析欄

起債任意繰上償還や三位一体改革以降の起債新規発行抑制などにより元利償還金は減少している。今後数年間は起債発行額が公債費を下回っていることから減少していく見込みである。
 公営企業債は今後簡水特会において、水道施設の耐震化・老朽化への対応が見込まれ、大幅に増加することが予想される。財政状況を勘案した計画により実施していく必要がある。
 一部事務組合はゴミ処理施設分の負担が大きく、償還期間も残っていることから今後も同水準で推移していく。
 実質公債費比率の分子数値は一般会計の公債費減少に伴い、今後数年は徐々に減少していく見込みである。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

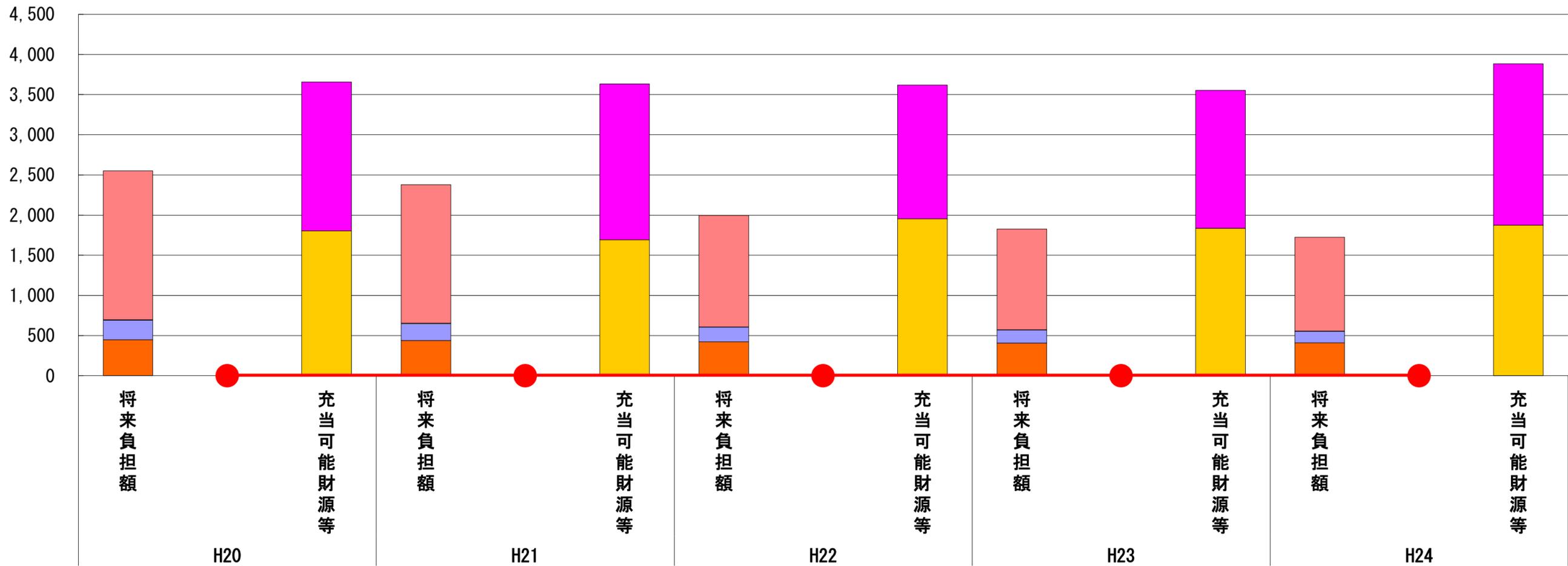
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県北川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,853	1,722	1,385	1,255	1,165
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7	5	4	3	3
	組合等負担等見込額		241	210	182	163	145
	退職手当負担見込額		448	440	423	406	410
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,854	1,938	1,666	1,716	2,009
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,804	1,693	1,954	1,835	1,874
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,111	▲ 1,253	▲ 1,625	▲ 1,724	▲ 2,160

分析欄

地方債現在高は起債任意繰上償還により大幅に減少している。今後数年間は大幅な増減なく推移していくと見込まれる。

一部事務組合に係る地方債は現在のところ新たな起債発行を予定していないため、今後減少していく。また、退職手当は今後数年間定年退職者の該当がないため減少する見込みである。

今後数年間は将来負担額を充当可能財源等が大幅に上回る状況で推移していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。